

財務状況把握の結果概要

四国財務局高知財務事務所財務課

(対象年度: 令和3年度)

◆対象団体

都道府県名	団体名
高知県	東洋町

◆基本情報

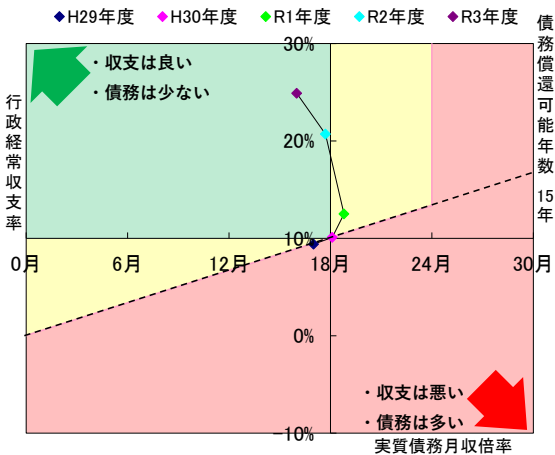
財政力指数	0.12	標準財政規模(百万円)	1,927
R4.1.1人口(人)	2,239	令和3年度職員数(人)	47
面積(Km ²)	74.02	人口千人当たり職員数(人)	21.0

(単位: 人)

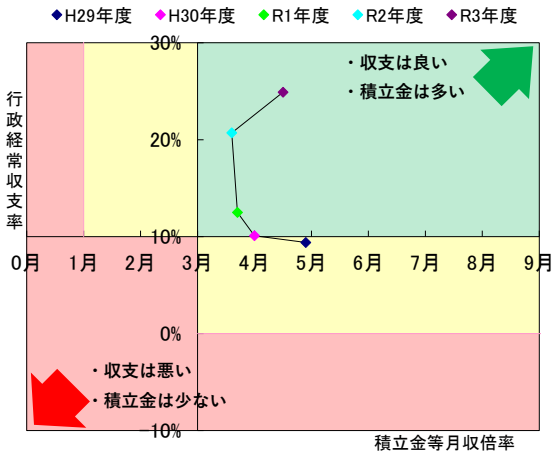
	総人口	年齢別人口構成						産業別人口構成					
		年少人口 (15歳未満)	構成比	生産年齢人口 (15歳～64歳)	構成比	老年人口 (65歳以上)	構成比	第一次産業 就業人口	構成比	第二次産業 就業人口	構成比	第三次産業 就業人口	構成比
H22年国調	2,947	261	8.9%	1,491	50.6%	1,195	40.5%	326	29.2%	222	19.9%	570	51.0%
H27年国調	2,584	190	7.4%	1,233	47.7%	1,160	44.9%	274	26.7%	194	18.9%	560	54.5%
R2年国調	2,194	133	6.1%	945	43.1%	1,116	50.9%	236	24.8%	184	19.3%	531	55.8%
R2年国調	全国平均		11.9%		59.5%		28.6%		3.2%		23.4%		73.4%
	高知県平均		10.9%		53.6%		35.5%		10.1%		16.9%		73.0%

◆ヒアリング等の結果概要

債務償還能力



資金繰り状況



債務高水準		積立低水準		収支低水準		該当なし	✓
【要因】		【要因】		【要因】			
建設債	債務負担行為に基づく支出予定額	建設投資目的の取崩し		地方税の減少			
	公営企業会計等の資金不足額				人件費の増加		
	土地開発公社に係る普通会計の負担見込額				物件費の増加		
	第三セクター等に係る普通会計の負担見込額				扶助費の増加		
	その他				補助費等・繰出金の増加		
実質的な債務		その他		その他			
その他							

◆財務指標の経年推移

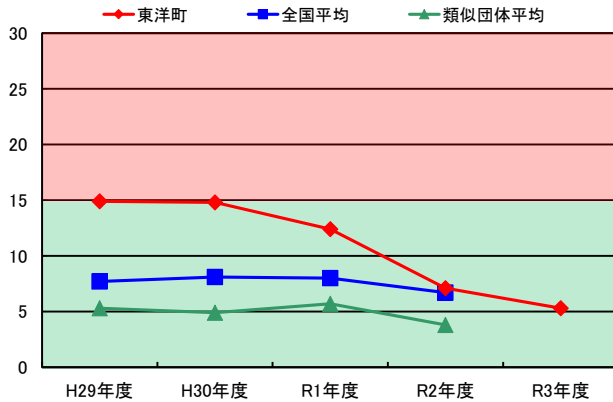
<財務指標>

	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	類似団体 平均値	全国 平均値	(参考) 高知県 平均値
債務償還可能年数	14.9年	14.8年	12.4年	7.1年	5.3年	3.8年	6.7年	5.3年
実質債務月収倍率	17.0月	18.1月	18.8月	17.7月	16.0月	5.2月	7.9月	8.3月
積立金等月収倍率	4.9月	4.0月	3.7月	3.6月	4.5月	13.8月	7.0月	10.8月
行政経常収支率	9.4%	10.1%	12.5%	20.7%	24.9%	16.7%	12.0%	16.0%

※平均値は、いずれもR2年度

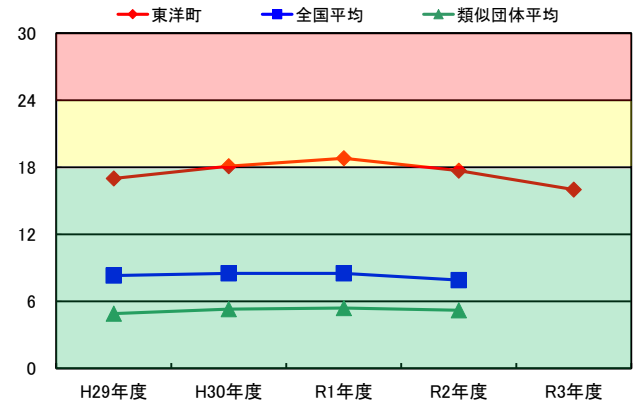
債務償還可能年数5ヵ年推移

(単位:年)



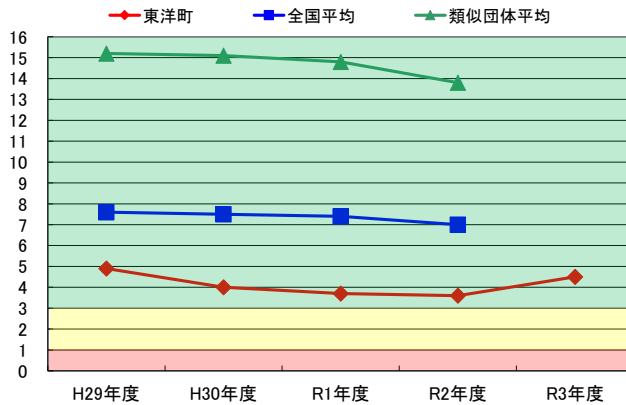
実質債務月収倍率5ヵ年推移

(単位:月)



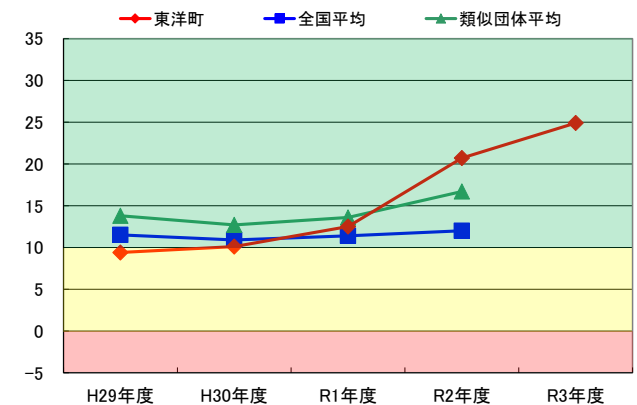
積立金等月収倍率5ヵ年推移

(単位:月)



行政経常収支率5ヵ年推移

(単位:%)



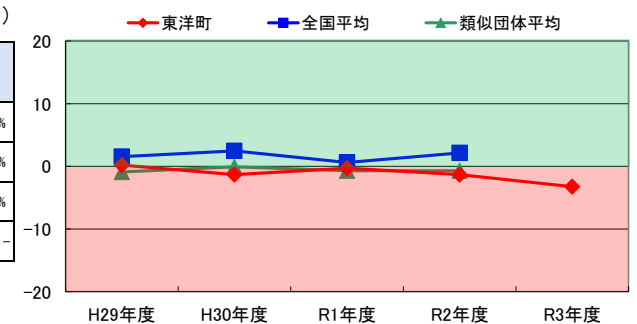
<参考指標>

(R3年度)

健全化判断比率	東洋町	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	-	15.00%	20.00%
連結実質赤字比率	-	20.00%	30.00%
実質公債費比率	12.2%	25.0%	35.0%
将来負担比率	62.3%	350.0%	-

基礎的財政収支(プライマリー・バランス)5ヵ年推移

(単位:億円)



※ 基礎的財政収支 = (歳入 - (地方債 + 繰越金 + 基金取崩)) - (歳出 - (公債費 + 基金積立))

※ 基金は財政調整基金及び減債基金
(基金積立には決算剰余金処分による積立額を含まない。)

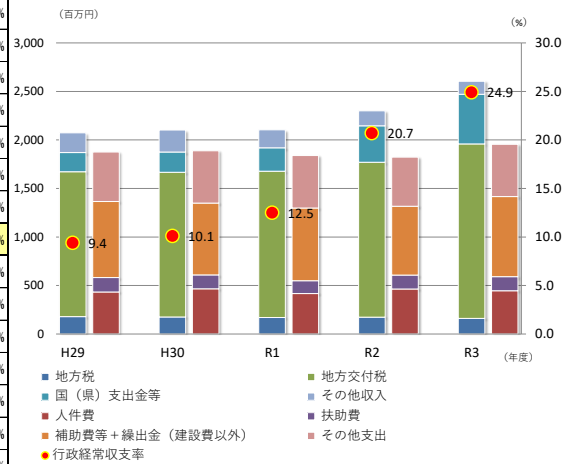
- ※1. 債務償還可能年数について、分子(実質債務)が0以下となる場合は「0.0年」を表示する。分子(実質債務)が0より大きく、かつ分母(行政経常収支)が0以下となる場合は空白で表示する。
- ※2. 右上部表中の平均値は、各団体の計数について、特別定額給付金給付事業費補助金及び特別定額給付金給付事業費をそれぞれ推計し、国(県)支出金等及び補助費等から減額補正を行ったうえで、各団体のR2年度計数を単純平均したものである。
- ※3. 上記グラフ中の「類似団体平均」の類型区分については、R2年度の類型区分による。
- ※4. 平均値の算出において、債務償還可能年数と実質債務月収倍率における分子(実質債務)がマイナスの場合には「0(年・月)」として単純平均している。
また、債務償還可能年数における分母(行政経常収支)がマイナスの場合には、集計対象から除外している。
- ※5. 各項目の平均値は小数点第2位で四捨五入したものである。

◆行政キャッシュフロー計算書

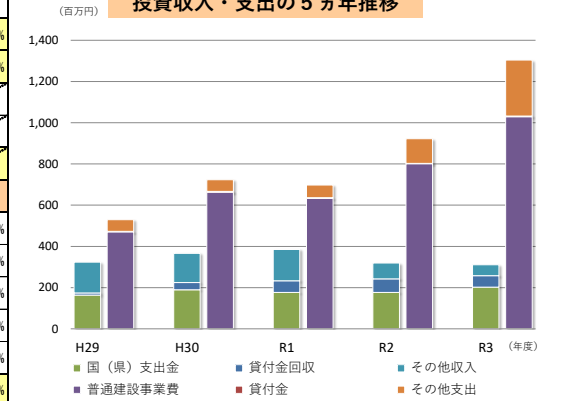
	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	構成比	類似団体平均値 (R2年度)	構成比
■行政活動の部■								
地方税	180	175	171	173	162	6.2%	428	12.7%
地方譲与税・交付金	64	64	68	81	87	3.4%	149	4.4%
地方交付税	1,492	1,492	1,508	1,596	1,797	69.0%	1,925	57.1%
国(県)支出金等	198	208	241	376	512	19.6%	647	19.2%
分担金及び負担金・寄附金	71	76	89	61	36	1.4%	101	3.0%
使用料・手数料	27	59	26	28	28	1.1%	77	2.3%
事業等収入	41	28	1	▲14	▲18	▲0.7%	46	1.4%
行政経常収入	2,072	2,102	2,103	2,301	2,605	100.0%	3,373	100.0%
人件費	433	466	417	464	445	17.1%	679	20.1%
物件費	474	500	510	480	506	19.4%	720	21.3%
維持補修費	11	14	9	9	17	0.7%	105	3.1%
扶助費	150	143	132	144	145	5.6%	220	6.5%
補助費等	427	404	419	393	486	18.7%	739	21.9%
繰出金(建設費以外)	356	336	331	317	341	13.1%	328	9.7%
支払利息	26	23	20	17	15	0.6%	14	0.4%
(うち一時借入金利息)	(－)	(－)	(－)	(－)	(－)		(0)	
行政経常支出	1,876	1,888	1,839	1,823	1,956	75.1%	2,806	83.2%
行政経常収支	196	214	264	477	649	24.9%	567	16.8%
特別収入	10	6	30	272	65		527	
特別支出	7	20	31	296	61		426	
行政収支(A)	199	200	263	453	653		668	
■投資活動の部■								
国(県)支出金	164	189	177	177	202	65.1%	394	46.9%
分担金及び負担金・寄附金	28	23	31	38	40	12.9%	76	9.0%
財産売却収入	－	0	－	1	1	0.4%	17	2.0%
貸付金回収	11	35	56	65	56	18.0%	27	3.2%
基金取崩	121	118	121	38	11	3.6%	327	38.9%
投資収入	324	366	385	319	311	100.0%	840	100.0%
普通建設事業費	470	663	634	801	1,029	331.2%	1,149	136.8%
繰出金(建設費)	9	14	18	26	8	2.6%	25	3.0%
投資及び出資金	－	－	－	－	－	0.0%	8	1.0%
貸付金	3	4	2	2	3	1.0%	28	3.3%
基金積立	48	43	43	93	264	84.9%	384	45.7%
投資支出	530	723	698	922	1,304	419.7%	1,594	189.7%
投資収支	▲206	▲357	▲312	▲603	▲993	▲319.7%	▲754	▲89.7%
■財務活動の部■								
地方債	309	425	454	529	808	100.0%	537	100.0%
(うち臨財債等)	(60)	(58)	(44)	(43)	(56)		(60)	
翌年度繰上充用金	－	－	－	－	－	0.0%	－	0.0%
財務収入	309	425	454	529	808	100.0%	537	100.0%
元金償還額	344	347	376	394	421	52.1%	418	77.9%
(うち臨財債等)	(86)	(90)	(93)	(98)	(100)		(119)	
前年度繰上充用金	－	－	－	－	－	0.0%	－	0.0%
財務支出(B)	344	347	376	394	421	52.1%	418	77.9%
財務収支	▲35	78	78	135	387	47.9%	119	22.1%
収支合計	▲41	▲79	29	▲15	46		33	
償還後行政収支(A-B)	▲144	▲147	▲113	59	232		250	
■参考■								
実質債務	2,943	3,175	3,303	3,398	3,486		▲378	
(うち地方債現在高)	(3,803)	(3,881)	(3,959)	(4,093)	(4,480)		(4,049)	
積立金等残高	860	705	656	696	995		4,474	

(百万円)

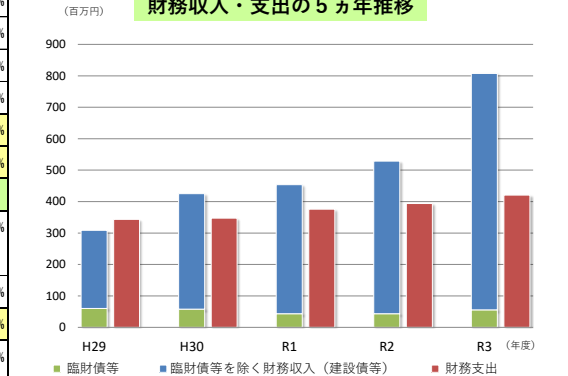
行政経常収入・支出の5ヵ年推移



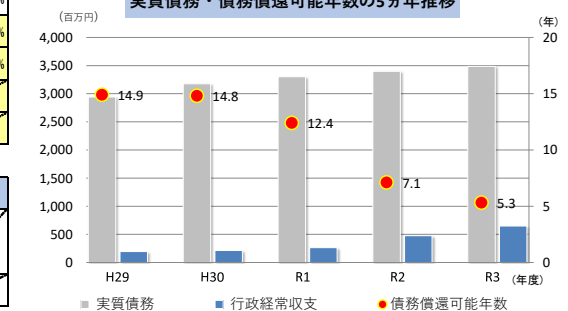
投資収入・支出の5ヵ年推移



財務収入・支出の5ヵ年推移



実質債務・債務償還可能年数の5ヵ年推移



※類似団体平均値は、各団体のR2年度計数を単純平均したものである。

なお、国(県)支出金等及び補助費等については、特別定額給付金給付事業費補助金及び特別定額給付金給付事業費をそれぞれ推計し、減額補正を行っている。

◆ヒアリングを踏まえた総合評価

1. 債務償還能力について

債務償還能力の評価については、債務償還可能年数及び債務償還可能年数を構成する実質債務月収倍率と行政経常収支率を利用して、ストック面（債務の水準）及びフロー面（償還原資の獲得状況）の両面から行っている。

【診断結果】

債務償還能力は、留意すべき状況にはないと考えられる。

①ストック面（債務の水準）

債務の水準を示す実質債務月収倍率は、直近10年間をみると上昇傾向にあり、平成30年度及び令和1年度は当方の診断基準（18.0か月）を上回っていたものの、令和3年度（診断対象年度）では16.0か月と当方の診断基準を下回っていることから、債務高水準の状況にはない。

なお、令和2年度の実質債務月収倍率17.7か月（補正後）は、類似団体平均値（5.2か月）と比較すると上回っている。

②フロー面（償還原資の獲得状況（＝経常的な資金繰りの余裕度））

償還原資の獲得状況を示す行政経常収支率は、直近10年間をみると、平成26年度及び27年度に収支低水準の状況にあったほか、29年度に9.4%と当方の診断基準（10.0%）を下回っていたものの、令和3年度では24.9%と当方の診断基準を上回っていることから、収支低水準の状況にはない。

なお、令和2年度の行政経常収支率20.7%（補正後）は、類似団体平均値（16.7%）と比較すると上回っている。

※令和2年度の債務償還可能年数7.1年（補正後）は、当方の診断基準（15年）を下回っており、類似団体平均値（3.8年）と比較すると上回っている。

2. 資金繰り状況について

資金繰り状況の評価については、積立金等月収倍率と行政経常収支率を利用して、ストック面（資金繰り余力としての積立金等の水準）及びフロー面（経常的な資金繰りの余裕度）の両面から行っている。

【診断結果】

資金繰り状況は、留意すべき状況にはないと考えられる。

①ストック面（資金繰り余力としての積立金等の水準）

資金繰り余力の水準を示す積立金等月収倍率は、直近10年間をみると、当方の診断基準（3.0か月）を上回って推移しており、令和3年度においても、4.5か月と当方の診断基準を上回っていることから、積立低水準の状況にはない。

なお、令和2年度の積立金等月収倍率3.6か月（補正後）は、類似団体平均値（13.8か月）と比較すると下回っている。

②フロー面（経常的な資金繰りの余裕度）

「1. 債務償還能力について ②フロー面」に記載のとおり、収支低水準の状況にはない。

●財務指標の経年推移

	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	類似団体平均値 (R2年度)
債務償還可能年数	9.6年	9.1年	16.5年	17.9年	12.0年	14.9年	14.8年	12.4年	7.1年	5.3年	3.8年
実質債務月収倍率	14.4月	15.1月	16.7月	16.9月	15.9月	17.0月	18.1月	18.8月	17.7月	16.0月	5.2月
積立金等月収倍率	5.5月	5.9月	5.6月	5.7月	5.3月	4.9月	4.0月	3.7月	3.6月	4.5月	13.8月
行政経常収支率	12.5%	13.7%	8.4%	7.8%	11.0%	9.4%	10.1%	12.5%	20.7%	24.9%	16.7%

※「参考1 診断基準」のとおり、債務高水準、積立低水準、収支低水準となっている場合は、赤色で表示。

診断基準には、該当しないものの、診断基準の定義②のうち一つの指標に該当している場合は、黄色で表示。

参考1 診断基準

財務上の留意点	定義
債務高水準	①実質債務月収倍率24か月以上 ②実質債務月収倍率18か月以上かつ 債務償還可能年数15年以上
積立低水準	①積立金等月収倍率1か月未満 ②積立金等月収倍率3か月未満かつ 行政経常収支率10%未満
収支低水準	①行政経常収支率0%以下 ②行政経常収支率10%未満かつ 債務償還可能年数15年以上

参考2 財務指標の算式

- ・債務償還可能年数＝実質債務／行政経常収支
- ・実質債務月収倍率＝実質債務／（行政経常収入／12）
- ・積立金等月収倍率＝積立金等／（行政経常収入／12）
- ・行政経常収支率＝行政経常収支／行政経常収入

※実質債務＝地方債現在高＋有利子負債相当額－積立金等
有利子負債相当額＝債務負担行為支出予定額＋公営企業会計等資金不足額等
積立金等＝現金預金＋その他特定目的基金
現金預金＝歳計現金＋財政調整基金＋減債基金

3. 財務の健全性等に関する事項

【債務系統】

貴町は、過去10年間すべての年度において債務高水準の状況にはない。

積立金等残高は6億円から10億円の範囲で推移しており、地方債は平成24年度に実施した光ケーブル整備事業や近年実施した防災避難施設の建設等に伴い発行額が増加したことから、地方債現在高及び実質債務は増加傾向にある。

なお、令和2年度の実質債務3,398百万円は、類似団体平均値(▲378百万円)と比較すると上回っている。

○実質債務の経年推移

(単位：百万円、月)

	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度
地方債発行額	1,240	439	377	460	288	309	425	454	529	808
地方債元金償還額	256	203	203	199	333	344	347	376	394	421
地方債現在高	3,212	3,447	3,622	3,883	3,838	3,803	3,881	3,959	4,093	4,480
有利子負債相当額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
積立金等残高	884	973	916	987	972	860	705	656	696	995
実質債務※1	2,328	2,475	2,705	2,896	2,866	2,943	3,175	3,303	3,398	3,486
実質債務月収倍率※2	14.4	15.1	16.7	16.9	15.9	17.0	18.1	18.8	17.7	16.0

※1 実質債務＝地方債現在高＋有利子負債相当額－積立金等残高

※2 実質債務月収倍率＝実質債務÷(行政経常収入÷12)

【積立系統】

貴町は、過去10年間すべての年度において積立低水準の状況にはない。

積立金等残高は、住宅新築資金等貸付事業特別会計の赤字額解消等のため、財政調整基金を取り崩したことなどにより減少傾向にあったものの、令和2年度、3年度においては、国の地方財政措置等により増加した地方交付税等もあり、増加に転じている。

なお、令和2年度の積立金等残高696百万円は、類似団体平均値(4,474百万円)と比較すると下回っている。

○積立金等残高の経年推移

(単位：百万円)

	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度
積立金等残高	884	973	916	987	972	860	705	656	696	995
歳計現金	72	54	40	35	44	78	34	53	27	48
財政調整基金	206	219	205	215	205	130	104	115	122	132
減債基金	99	99	100	100	100	100	90	91	94	109
その他特定目的基金	507	600	572	636	623	552	476	398	453	706

【収支系統】

貴町は、過去10年間のうち、平成26年度、27年度に人件費、物件費、扶助費などの行政経常支出の増加により行政経常収支率が低下するとともに、債務償還可能年数が長期化したことが要因で収支低水準の状況にあった。

平成28年度以降については解消され、令和2年度及び3年度は地方交付税の増加と国庫支出金(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金)などの国の財政措置により、行政経常収入が増加したことから、行政経常収支率は上昇している。

○行政経常収支の経年推移

(単位：百万円、%、年)

	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度
行政経常収入	1,942	1,963	1,933	2,048	2,161	2,072	2,102	2,103	2,301	2,605
行政経常支出	1,699	1,693	1,769	1,887	1,923	1,876	1,888	1,839	1,823	1,956
行政経常収支※1	242	269	164	161	238	196	214	264	477	649
行政経常収支率※2	12.5	13.7	8.4	7.8	11.0	9.4	10.1	12.5	20.7	24.9
債務償還可能年数※3	9.6	9.1	16.5	17.9	12.0	14.9	14.8	12.4	7.1	5.3

※1 行政経常収支＝行政経常収入－行政経常支出

※2 行政経常収支率＝行政経常収支÷行政経常収入×100

※3 債務償還可能年数＝実質債務÷行政経常収支

【今後の見通し】

1. 収支計画策定の有無及び計画名

貴町においては、収支計画等を作成していないことから、ヒアリングにより今後の見通しを確認した。

2. スtock面・Flow面の見通し

①Stock面

地方債現在高は、平成24年度に発行した光ケーブル整備事業を含む過疎対策事業の地方債が令和6年度完済予定となっているものの、大型事業実施に伴う起債を予定していることから、横ばい程度で推移する見通しとなっている。

一方、積立金等残高は、年度途中ではあるものの、令和4年度に目標としてきた10億円を達成している。今後は積立金等の取崩しに頼らない財政運営に努め、発生が予想されている南海トラフ地震への備えとして、積立金等残高20～30億円を目標に積み立てていく方針としており、増加する見通しである。

②Flow面

行政経常収入は、人口減少を主な要因として、主たる収入源である地方交付税の減少を見込んでいることから、減少する見通しである。一方、行政経常支出は、老年人口の増加が見込まれること等による社会保障関係費等の増加を見込んでおり、増加する見通しである。その結果、行政経常収支率は悪化する見通しである。

【今後の財政運営に係る留意点】

①総合戦略の取組みについて

貴町は、高い老年人口比率(R2国調:50.9%)を背景として人口の自然減が続くとともに、若い世代が進学や就職を機に町外に転出するなど社会減も続いており、急速に進んでいる人口減少をいかに抑制するかが重要課題となっている。

こうした中、令和2年3月に策定した「第2期東洋町まち・ひと・しごと総合戦略」(計画期間:令和2年度～6年度)(以下「総合戦略」という。)に基づき、農林水産業を中心に安定した雇用の創出、豊かな観光資源を活かした交流人口の拡大、若者の子育て支援等、各種施策に取り組んでいる。それらの取組みにより、林業では土佐備長炭の生産を行う新規就業者が若者を中心に増加している。また、令和3年10月に高知県内初となる特定地域づくり事業として労働者派遣を実施する「東洋町特定地域づくり事業バツグン協同組合」が設立され、県外出身の移住希望者がマルチワーカーとして就労するなど一定の成果を挙げている。

しかしながら、貴町においては、定住促進住宅や空き家バンクの募集など住宅整備に取り組んでいるものの、移住希望者に提供可能な住宅が十分確保できておらず、近隣他町に移住者が流れている状況にある。

したがって、引き続き雇用機会の拡大や住環境の整備など、移住・定住促進に取り組むとともに、総合戦略に掲げる各種施策を着実に実施することにより、人口減少の抑制につなげていくことが期待される。

②今後の財政運営について

貴町の令和3年度の財務状況(債務償還能力、資金繰り状況)は、留意すべき状況にないと判断される。

しかしながら、今後は人口減少を主因とする地方税や地方交付税の減少が見込まれ、行政経常収支が悪化する懸念がある。そのような中、公共施設等の老朽化対応については、貴町の大部分のエリアが津波浸水区域に該当していることから、高台への移転の検討が必要であり、安易な更新対応には慎重にならざるを得ないとして、実現可能性の高い個別施設計画が策定できていない状況となっている。

したがって、まずは人口ビジョンや津波浸水対策等を踏まえた検討を早期に進め、現実的な個別施設計画を策定し、その上で、個別施設計画を織り込んだ中長期的な収支計画を策定することが今後の財政運営上重要と考えられる。併せて、行政経常収支を改善させるため、各種システムの廃止・統合や日常的な経常経費の削減を図るとともに、徹底した事務事業の見直しを行い、公共施設等の更新費用確保に努めるなど、持続可能な財政運営に向けた取組みを継続することが望まれる。

●計数補正

債務償還能力及び資金繰り状況を評価するにあたっては、ヒアリングを踏まえ、以下の計数補正を行っている。

No.	補正科目	理由
1	行政収入/国（県）支出金等/国庫支出金	令和2年度 特別定額給付金給付事業費補助金は、臨時적かつ多額な収入であるため、国庫支出金から減額（▲233,500千円）
2	行政収入/行政特別収入/その他	令和2年度 特別定額給付金給付事業費補助金は、臨時적かつ多額な収入であるため、行政特別収入に計上（233,500千円）
3	行政支出/補助費等/その他	令和2年度 特別定額給付金給付事業費は、臨時적かつ多額な支出であるため、補助費等から減額（▲233,500千円）
4	行政支出/行政特別支出/その他	令和2年度 特別定額給付金給付事業費は、臨時적かつ多額な支出であるため、行政特別支出に計上（233,500千円）

○財務指標への影響

財務指標	年度	計数補正前	計数補正後
債務償還可能年数（年）	R2	7.1	7.1
実質債務月収倍率（月）	R2	16.0	17.7
積立金等月収倍率（月）	R2	3.2	3.6
行政経常収支率（％）	R2	18.8	20.7